

令和元年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第129号  
令和2年8月20日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋  
玉名市監査委員 坂本 直子  
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

## 1 監査等の種類

決算審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

## 2 審査の対象

- （1）令和元年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- （2）令和元年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- （3）令和元年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- （4）令和元年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- （5）令和元年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- （6）令和元年度玉名市九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計歳入歳出決算
- （7）令和元年度財産に関する調書

## 3 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和2年7月1日から令和2年8月18日まで

## 4 審査の着眼点

審査は、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況について審査した。

## 5 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として審査した。

## 6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調整され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合審査した結果、各会計の計数は、それぞれ符合し、計数に誤りはなく、予算の執行がされていると認めた。

1 監査等の種類

基金の運用状況審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

2 審査の対象

（1）令和元年度基金の運用状況

玉名市教育振興基金

玉名市奨学基金

玉名市教育振興特別基金

3 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和2年7月1日から令和2年8月18日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況については各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否について審査した。

5 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として審査した。

6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類について審査した結果、各基金ともその計数は正確であり、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

## 目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	2 9
	(1) 国民健康保険事業	2 9
	(2) 後期高齢者医療	3 3
	(3) 介護保険事業	3 5
	(4) 浄化槽整備事業	3 8
	(5) 九州新幹線濁水等被害対策事業	4 0
4	財産に関する調書	4 2
5	基金の運用状況	4 4
6	まとめ	4 6

### 決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 8
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 9
表 3	一般会計歳出節別集計表	5 0
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 2

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

# 1 決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 53,999,185,000 円に対し、歳入決算額 53,450,299,760 円、歳出決算額 51,415,231,784 円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,132,574,408 円を控除した純計決算額は、歳入 51,317,725,352 円、歳出 49,282,657,376 円となり、歳入歳出差引額は 2,035,067,976 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計			35,833,785,000	35,192,822,571	33,950,241,237	1,242,581,334
特別会計			18,165,400,000	18,257,477,189	17,464,990,547	792,486,642
内 訳	国民健康保険事業		9,103,977,000	9,254,567,520	8,735,065,575	519,501,945
	後期高齢者医療		907,285,000	896,789,459	895,553,659	1,235,800
	介護保険事業		7,780,649,000	7,732,872,451	7,495,898,554	236,973,897
	浄化槽整備事業		37,868,000	37,627,937	35,326,494	2,301,443
	九州新幹線湧水等 被害対策事業		335,621,000	335,619,822	303,146,265	32,473,557
合 計			53,999,185,000	53,450,299,760	51,415,231,784	2,035,067,976

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			差引額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一般会計	35,833,785,000	35,192,822,571	0	35,192,822,571	33,950,241,237	2,132,574,408	31,817,666,829	1,242,581,334	3,375,155,742
特別会計	18,165,400,000	18,257,477,189	2,132,574,408	16,124,902,781	17,464,990,547	0	17,464,990,547	792,486,642	△ 1,340,087,766
内	国民健康保険事業	9,103,977,000	725,308,287	8,529,259,233	8,735,065,575	0	8,735,065,575	519,501,945	△ 205,806,342
	後期高齢者医療	907,285,000	896,789,459	270,582,527	895,553,659	0	895,553,659	1,235,800	△ 269,346,727
	介護保険事業	7,780,649,000	7,732,872,451	1,121,746,594	6,611,125,857	7,495,898,554	0	7,495,898,554	236,973,897
訳	浄化槽整備事業	37,868,000	37,627,937	22,690,937	35,326,494	0	35,326,494	2,301,443	△ 12,635,557
	九州新幹線濁水等被害 対策事業	335,621,000	335,619,822	335,619,822	303,146,265	0	303,146,265	32,473,557	32,473,557
合計	53,999,185,000	53,450,299,760	2,132,574,408	51,317,725,352	51,415,231,784	2,132,574,408	49,282,657,376	2,035,067,976	2,035,067,976

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は1,242,581千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源32,984千円(児童福祉費：病児・病後児保育施設整備事業、農業費：農業水路等長寿命化・防災減災事業、水産業費：漁港機能増進事業、商工費：個人番号カード利用環境整備事業、道路橋りょう費：岱明玉名線道路新設改良事業、教育総務費：校内通信ネットワーク整備工事等)を控除した実質収支は1,209,597千円の黒字となっている。

前年度と比較すると372,714千円(44.54%)の増加である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度 への 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収 支
29	1,153,771	117,464	1,036,307	△ 109,429	590,421	0	723,965	△ 242,973
30	938,475	101,592	836,883	△ 199,424	541,069	0	905,444	△ 563,799
元	1,242,581	32,984	1,209,597	372,714	436,640	0	895,516	△ 86,162

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市17,851,844千円)に対して7.0%となり、前年度と比較すると2.2ポイント増加している。

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	市平均	県平均
29	5.9	6.7	9.0
30	4.8	6.8	8.3
元	7.0		



## (2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は35,192,822,571円となり、自主財源の構成比率は、市税20.22%、繰越金2.67%、繰入金4.95%、諸収入1.44%、使用料及び手数料0.88%、分担金及び負担金0.63%、財産収入0.13%、寄附金1.27%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税27.79%、市債11.80%、国庫支出金14.27%、県支出金9.35%、地方消費税交付金3.19%、地方譲与税0.79%、自動車取得税交付金0.10%、地方特例交付金0.34%、ゴルフ場利用税交付金0.05%、配当割交付金0.05%、株式等譲渡所得割交付金0.03%、利子割交付金0.01%、交通安全対策特別交付金0.02%である。

(単位：円)

項目		30年度		元年度		前年度 対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	6,934,875,412	20.63	7,116,133,683	20.22	2.61
	分担金及び負担金	308,250,192	0.92	223,342,646	0.63	△ 27.55
	使用料及び手数料	314,377,184	0.94	311,391,199	0.88	△ 0.95
	財産収入	118,213,813	0.35	44,906,339	0.13	△ 62.01
	寄附金	92,287,370	0.27	445,728,357	1.27	382.98
	繰入金	945,984,000	2.81	1,737,676,000	4.95	83.69
	繰越金	1,153,771,170	3.43	938,475,004	2.67	△ 18.66
	諸収入	435,432,797	1.30	507,198,536	1.44	16.48
小 計		10,303,191,938	30.65	11,324,851,764	32.19	9.92
依存財源	地方譲与税	277,547,000	0.83	278,348,027	0.79	0.29
	利子割交付金	10,645,000	0.03	3,907,000	0.01	△ 63.30
	配当割交付金	20,559,000	0.06	16,185,000	0.05	△ 21.28
	株式等譲渡所得割交付金	16,123,000	0.05	10,851,000	0.03	△ 32.70
	地方消費税交付金	1,200,227,000	3.57	1,119,112,000	3.19	△ 6.76
	ゴルフ場利用税交付金	19,297,425	0.06	19,056,629	0.05	△ 1.25
	自動車取得税交付金	65,623,000	0.20	34,391,888	0.10	△ 47.59
	環境性能割交付金			8,589,000	0.02	
	地方特例交付金	38,628,000	0.11	121,179,000	0.34	213.71
	地方交付税	9,489,150,000	28.23	9,781,613,000	27.79	3.08
	交通安全対策特別交付金	7,730,000	0.02	6,986,000	0.02	△ 9.62
	国庫支出金	4,082,434,534	12.15	5,022,989,232	14.27	23.04
	県支出金	3,887,122,916	11.57	3,290,327,031	9.35	△ 15.35
市債	4,190,067,000	12.47	4,154,436,000	11.80	△ 0.85	
小 計		23,305,153,875	69.35	23,867,970,807	67.81	2.41
合 計		33,608,345,813	100.00	35,192,822,571	100.00	4.71

## (3) 市税の状況

市税の決算額は7,116,133,683円となり、構成比率は、固定資産税43.63%、個人市民税35.96%、法人市民税8.31%、たばこ税6.15%、軽自動車税3.53%、都市計画税2.23%、入湯税0.19%である。

(単位:円)

税目	30年度		元年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,586,803,550	37.30	2,558,949,091	35.96	△ 1.08
法人市民税	572,422,577	8.25	591,434,336	8.31	3.32
固定資産税	2,924,112,266	42.17	3,104,573,444	43.63	6.17
軽自動車税	239,135,659	3.45	251,463,491	3.53	5.16
たばこ税	441,840,220	6.37	437,707,461	6.15	△ 0.94
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	-
入湯税	14,101,620	0.20	13,398,690	0.19	△ 4.98
都市計画税	156,459,520	2.26	158,607,170	2.23	1.37
合計	6,934,875,412	100.00	7,116,133,683	100.00	2.61

## (4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は33,950,241,237円となり、構成比率は、民生費36.86%、総務費16.98%、公債費10.98%、農林水産業費7.14%、教育費6.64%、土木費7.07%、衛生費6.79%、消防費4.08%、商工費2.58%、議会費0.69%、災害復旧費0.19%となっている。

## 目的別歳出状況

(単位:円)

項目	30年度		元年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	244,260,659	0.75	234,155,307	0.69	△ 4.14
総務費	4,396,082,060	13.46	5,763,469,640	16.98	31.10
民生費	11,812,847,832	36.16	12,514,500,371	36.86	5.94
衛生費	2,049,840,671	6.27	2,303,894,996	6.79	12.39
農林水産業費	3,136,583,960	9.60	2,424,317,243	7.14	△ 22.71
商工費	855,767,999	2.62	877,877,206	2.58	2.58
土木費	2,600,506,520	7.96	2,399,372,450	7.07	△ 7.73
消防費	1,193,274,547	3.65	1,385,425,287	4.08	16.10
教育費	2,633,686,499	8.06	2,255,768,971	6.64	△ 14.35
災害復旧費	186,865,012	0.57	64,328,763	0.19	△ 65.57
公債費	3,560,155,050	10.90	3,727,131,003	10.98	4.69
諸支出金	0	0.00	0	0.00	-
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	32,669,870,809	100.00	33,950,241,237	100.00	3.92

性質別歳出状況

(単位:千円)

区分 項目		30年度		元年度		前年度対比(%)
		支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)	
義務的 経費	人件費	4,239,977	12.98	4,399,069	12.85	3.75
	扶助費	6,917,635	21.17	7,250,028	21.17	4.81
	公債費	3,560,155	10.90	3,727,131	10.88	4.69
	小計	14,717,767	45.05	15,376,228	44.90	4.47
投資的 経費	普通建設事業費	6,715,115	20.55	7,049,017	20.58	4.97
	災害復旧事業費	187,917	0.58	66,100	0.19	△ 64.82
	小計	6,903,032	21.13	7,115,117	20.77	3.07
その 他の 経費	物件費	2,716,427	8.31	3,134,232	9.15	15.38
	維持補修費	358,087	1.10	482,334	1.41	34.70
	補助費等	4,217,002	12.91	4,356,240	12.72	3.30
	積立金	550,642	1.68	505,711	1.48	△ 8.16
	投資・出資・貸付金	127,000	0.39	127,000	0.37	0.00
	繰出金	3,079,914	9.43	3,151,542	9.20	2.33
	小計	11,049,072	33.82	11,757,059	34.33	6.41
合計		32,669,871	100.00	34,248,404	100.00	4.83

(5) 市債等の状況

令和元年度における現在高は 35,285,657 千円となり、前年度比 628,632 千円(1.81%)増加した。

令和元年度借入金 4,163,536 千円は、現年借入金 3,748,036 千円及び前年度繰越借入金 415,500 千円である。

また、一般単独事業債の借入金 2,730,700 千円は、市民会館建設事業債 1,234,000 千円、道路橋りょう整備事業債 469,400 千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		891,901	193,100	156,203	928,798
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債		-	14,800	0	14,800
公営住宅建設事業債		158,458	23,000	31,953	149,505
災害復旧事業債		124,371	700	15,884	109,187
(旧)緊急防災・減災事業債		77,775	0	19,327	58,448
学校教育施設等整備事業債		508,638	226,800	75,506	659,932
社会福祉施設整備事業債		67,968	0	21,443	46,525
一般補助施設整備等事業債		143,873	107,400	31,880	219,393
一般単独事業債		19,743,169	2,730,700	1,905,972	20,567,897
地域改善対策特定事業債		1,566	0	770	796
財源対策債		193,866	140,800	14,546	320,120
減税補てん債		159,104	0	33,709	125,395
臨時財政対策債		12,511,483	717,136	1,225,670	12,002,949
都道府県貸付金		0	0	0	0
小 計		34,582,172	4,154,436	3,532,863	35,203,745
浄化槽整備事業債		74,853	9,100	2,041	81,912
合 計		34,657,025	4,163,536	3,534,904	35,285,657

(6) 財政分析

区分 項目	元年度 玉名市	30年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下14市平均
基準財政収入額	6,616,422千円	6,623,373千円	6,198,699	12,149,775
基準財政需要額	15,099,259千円	14,583,111千円	17,651,143	22,207,679
標準財政規模	17,851,844千円	17,720,917千円	20,830,916	27,971,467
経常収支比率	99.7%	96.4%	95.5	94.3
財政力指数	0.44	0.44	0.36	0.44
実質公債費比率	8.1%	8.1%	9.2	8.8

※ 県下類似団体名（市町村類型 II-1 玉名市、山鹿市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

○ 経常収支比率  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。

元年度は99.7%であり、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。

○ 財政力指数  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

元年度は0.44であり、前年度と同率である。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

元年度は8.1%であり、前年度と同率である。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和元年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口(平成 27 年国勢調査)	基準額	
			基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市		66,782	基準財政収入額	6,616,422
			基準財政需要額	15,099,259
熊本市		740,822	基準財政収入額	103,622,421
			基準財政需要額	147,366,537
八代市		127,472	基準財政収入額	13,796,888
			基準財政需要額	27,135,726
人吉市		33,880	基準財政収入額	3,370,771
			基準財政需要額	7,585,441
荒尾市		53,407	基準財政収入額	4,872,939
			基準財政需要額	9,932,038
水俣市		25,411	基準財政収入額	2,711,871
			基準財政需要額	7,037,060
山鹿市		52,264	基準財政収入額	4,949,752
			基準財政需要額	14,693,339
菊池市		48,167	基準財政収入額	5,371,727
			基準財政需要額	12,612,200
宇土市		37,026	基準財政収入額	3,844,963
			基準財政需要額	7,144,912
上天草市		27,006	基準財政収入額	2,338,146
			基準財政需要額	9,153,531
宇城市		59,756	基準財政収入額	6,065,483
			基準財政需要額	14,588,267
阿蘇市		27,018	基準財政収入額	2,968,863
			基準財政需要額	8,330,197
天草市		82,739	基準財政収入額	7,438,217
			基準財政需要額	27,672,243
合志市		58,370	基準財政収入額	7,062,860
			基準財政需要額	10,256,145

## 2 一般会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額 35,192,822,571 円、歳出決算額 33,950,241,237 円で差引き形式収支は 1,242,581,334 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 32,983,935 円を控除した実質収支は 1,209,597,399 円となっている。

(単位:円)

年度	区分	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30		33,608,345,813	32,669,870,809	938,475,004	101,592,000	836,883,004
元		35,192,822,571	33,950,241,237	1,242,581,334	32,983,935	1,209,597,399
比較増減		1,584,476,758	1,280,370,428	304,106,330	△ 68,608,065	372,714,395

### (1) 歳入

歳入決算額は 35,192,822,571 円で予算現額に対して収入率 98.21%となり、調定額に対して収入率 98.54%となっている。

また、自主財源は全体の 32.19%を占め、依存財源は全体の 67.81%を占めている。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							予算	調定
30		34,416,438,949	34,167,827,994	33,608,345,813	20,481,285	539,000,896	97.65	98.36
元		35,833,785,000	35,715,582,461	35,192,822,571	23,341,324	499,418,566	98.21	98.54
比較増減		1,417,346,051	1,547,754,467	1,584,476,758	2,860,039	△ 39,582,330		

## 1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 7,116,133,683 円で予算現額に対して収入率 101.47%となり、調定額に対して収入率 95.73%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,854 件（437 人）、処分額 22,008,450 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	6,841,823,000	7,280,770,689	6,934,875,412	17,613,370	328,281,907	101.36	95.25
元	7,012,763,000	7,433,656,016	7,116,133,683	22,008,450	295,513,883	101.47	95.73
比較増減	170,940,000	152,885,327	181,258,271	4,395,080	△ 32,768,024		

## 市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	30	元	前年度対比 (%)
個人市民税	124,357,902	118,023,866	△ 5.09
法人市民税	7,836,058	7,205,675	△ 8.04
固定資産税	170,756,044	147,455,183	△ 13.65
軽自動車税	17,388,193	16,733,879	△ 3.76
たばこ税	0	0	-
特別土地保有税	0	0	-
入湯税	0	81,510	-
都市計画税	7,943,710	6,013,770	△ 24.30
合計	328,281,907	295,513,883	△ 9.98



## 2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の収入である。

収入済額は 278,348,027 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	277,547,000	277,547,000	277,547,000	0	0	100.00	100.00
元	278,349,000	278,348,027	278,348,027	0	0	100.00	100.00
比較増減	802,000	801,027	801,027	0	0		

## 3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。

収入済額 3,907,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	10,645,000	10,645,000	10,645,000	0	0	100.00	100.00
元	3,907,000	3,907,000	3,907,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 6,738,000	△ 6,738,000	△ 6,738,000	0	0		

## 4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。

収入済額は 16,185,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	20,559,000	20,559,000	20,559,000	0	0	100.00	100.00
元	16,185,000	16,185,000	16,185,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 4,374,000	△ 4,374,000	△ 4,374,000	0	0		

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は10,851,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	16,123,000	16,123,000	16,123,000	0	0	100.00	100.00
元	10,851,000	10,851,000	10,851,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 5,272,000	△ 5,272,000	△ 5,272,000	0	0		

### 6款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は1,119,112,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	1,200,227,000	1,200,227,000	1,200,227,000	0	0	100.00	100.00
元	1,119,112,000	1,119,112,000	1,119,112,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 81,115,000	△ 81,115,000	△ 81,115,000	0	0		

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、ゴルフ場利用に対する交付金である。

収入済額は19,056,629円で予算現額に対して収入率100.00%（端数切捨）となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	19,297,000	19,297,425	19,297,425	0	0	100.00	100.00
元	19,056,000	19,056,629	19,056,629	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 241,000	△ 240,796	△ 240,796	0	0		

### 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は 34,391,888 円で予算現額に対して収入率 100.00% (端数切捨) となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	65,623,000	65,623,000	65,623,000	0	0	100.00	100.00
元	34,391,000	34,391,888	34,391,888	0	0	100.00	100.00
比較増減	△31,232,000	△31,231,112	△31,231,112	0	0		

### 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 8,589,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	-	-	-	-	-	-	-
元	8,589,000	8,589,000	8,589,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	皆増	皆増	皆増	-	-		

### 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 121,179,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	38,628,000	38,628,000	38,628,000	0	0	100.00	100.00
元	121,179,000	12,117,900	121,179,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	82,551,000	△26,510,100	82,551,000	0	0		

### 11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 321,906,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	9,161,671,000	9,489,150,000	9,489,150,000	0	0	103.57	100.00
元	9,459,707,000	9,781,613,000	9,781,613,000	0	0	103.40	100.00
比較増減	298,036,000	292,463,000	292,463,000	0	0		

### 12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 6,986,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	7,730,000	7,730,000	7,730,000	0	0	100.00	100.00
元	6,986,000	6,986,000	6,986,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 744,000	△ 744,000	△ 744,000	0	0		

### 13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 1,164,646 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	305,446,000	312,199,546	308,250,192	0	3,949,354	100.92	98.73
元	222,178,000	226,495,500	223,342,646	0	3,152,854	100.52	98.61
比較増減	△ 83,268,000	△ 85,704,046	△ 84,907,546	0	△ 796,500		

農林水産業費分担金・民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度		前年度対比(%)	
		30	元		
社会福祉費負担金	知的障害者保護措置費負担金（滞納）	件数(件)	1	0	△ 100.00
		金額(円)	15,000	0	△ 100.00
	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	件数(件)	12	24	100.00
		金額(円)	108,900	278,600	155.83
	老人福祉施設入所負担金（滞納）	件数(件)	81	93	14.81
		金額(円)	749,554	835,954	11.53
児童福祉費負担金（保育料）	件数(件)	158	124	△ 21.52	
	金額(円)	3,075,900	2,038,300	△ 33.73	
合 計		件数(件)	252	241	△ 4.37
		金額(円)	3,949,354	3,152,854	△ 20.17

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して 12,399,199 円の増加である。

不納欠損額は、住宅使用料であり、処分件数 63 件（1 人）、処分額 206,300 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	305,781,000	335,720,009	314,377,184	2,867,915	18,474,910	102.81	93.64
元	298,992,000	330,190,490	311,391,199	206,300	18,592,991	104.15	94.31
比較増減	△ 6,789,000	△ 5,529,519	△ 2,985,985	△ 2,661,615	118,081		

使用料の収入未済額状況

区分		年度		30	元	前年度対比(%)
		件数(件)	金額(円)			
住宅使用料	住宅使用料	件数(件)		1,361	1,321	△ 2.94
		金額(円)		18,062,367	18,122,834	0.33
	地域汚水使用料	件数(件)		130	141	8.46
		金額(円)		409,222	453,968	10.93
	専用水道使用料	件数(件)		2	8	300.00
		金額(円)		3,321	16,189	387.47
合計		件数(件)		1,493	1,470	△ 1.54
		金額(円)		18,474,910	18,592,991	0.64

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 313,193,768 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	4,363,271,000	4,082,434,534	4,082,434,534	0	0	93.56	100.00
元	5,336,183,000	5,022,989,232	5,022,989,232	0	0	94.13	100.00
比較増減	972,912,000	940,554,698	940,554,698	0	0		

### 16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 140,469,969 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	4,225,112,708	3,887,122,916	3,887,122,916	0	0	92.00	100.00
元	3,430,797,000	3,290,327,031	3,290,327,031	0	0	95.91	100.00
比較増減	△ 794,315,708	△ 596,795,885	△ 596,795,885	0	0		

### 17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 4,508,339 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	115,957,000	118,213,813	118,213,813	0	0	101.95	100.00
元	40,398,000	44,906,339	44,906,339	0	0	111.16	100.00
比較増減	△75,559,000	△73,307,474	△73,307,474	0	0		

### 18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 106,442,643 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	117,435,000	92,287,370	92,287,370	0	0	78.59	100.00
元	552,171,000	445,728,357	445,728,357	0	0	80.72	100.00
比較増減	434,736,000	353,440,987	353,440,987	0	0		

### 19 款 繰入金

財政調整基金繰入金で、収入済額は 1,737,676,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	945,984,000	945,984,000	945,984,000	0	0	100.00	100.00
元	1,737,676,000	1,737,676,000	1,737,676,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	791,692,000	791,692,000	791,692,000	0	0		

### 20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	1,153,770,241	1,153,771,170	1,153,771,170	0	0	100.00	100.00
元	938,475,000	938,475,004	938,475,004	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 215,295,241	△ 215,296,166	△ 215,296,166	0	0		

### 21 款 諸収入

延滞金、市預金、貸付金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 38,194,536 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	454,042,000	623,727,522	435,432,797	0	188,294,725	95.90	69.81
元	469,004,000	690,483,948	507,198,536	1,126,574	182,158,838	108.14	73.46
比較増減	14,962,000	66,756,426	71,765,739	1,126,574	△ 6,135,887		



諸収入の収入未済額状況

年度	区分	30	元	前年度対比 (%)
		件数(件)	28	26
住宅新築資金	金額(円)	81,460,855	79,260,519	△ 2.70
	件数(件)	30	27	△ 10.00
宅地取得資金	金額(円)	63,103,006	61,260,978	△ 2.92
	件数(件)	6	6	0.00
住宅改修資金	金額(円)	7,382,969	7,315,969	△ 0.91
	件数(件)	143	98	△ 31.47
生活保護費返還金	金額(円)	35,448,820	34,043,760	△ 3.96
	件数(件)	11	0	△ 100.00
子ども手当返還金	金額(円)	635,000	0	△ 100.00
	件数(件)	0	1	—
ひとり親医療費返還金	金額(円)	0	6,092	—
	件数(件)	6	5	△ 16.67
幼稚園就園奨励費補助金返還金	金額(円)	264,075	242,100	△ 8.32
	件数(件)	224	163	△ 27.23
合 計	金額(円)	188,294,725	182,129,418	△ 3.27

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 562,400,0000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	4,769,767,000	4,190,067,000	4,190,067,000	0	0	87.85	100.00
元	4,716,836,000	4,154,436,000	4,154,436,000	0	0	88.08	100.00
比較増減	△ 52,931,000	△ 35,631,000	△ 35,631,000	0	0		

## (2) 歳 出

歳出決算額は 33,950,241,237 円となり、予算現額に対して執行率 94.74%となっている。  
また、翌年度への繰越額は 839,541,135 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	34,416,438,949	32,669,870,809	948,574,000	797,994,140	94.93
元	35,833,785,000	33,950,241,237	839,541,135	1,044,002,628	94.74
比較増減	1,417,346,051	1,280,370,428	△ 109,032,865	246,008,488	

### 1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 96.93%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費 4,212,358 円、委託料 1,428,998、負担金補助及び交付金 780,045 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	257,094,000	244,260,659	0	12,833,341	95.01
元	241,565,000	234,155,307	0	7,409,693	96.93
比較増減	△ 15,529,000	△ 10,105,352	0	△ 5,423,648	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	241,565,000	234,155,307	0	12,833,341

### 2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 96.23%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、職員手当、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 14,233,241 円、地域振興事業費 106,005,355 円、情報推進事業費 36,863,788 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	4,498,191,038	4,396,082,060	0	102,108,978	97.73
元	5,989,481,100	5,763,469,640	0	226,011,460	96.23
比較増減	1,491,290,062	1,367,387,580	0	123,902,482	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総務管理費	5,341,999,380	5,142,071,858	0	199,927,522
徴税費	272,353,100	268,077,676	0	4,275,424
戸籍住民基本台帳費	230,529,000	214,092,592	0	16,436,408
選挙費	90,875,000	87,104,541	0	3,770,459
統計調査費	19,016,000	17,876,282	0	1,139,768
監査委員費	34,708,620	34,246,741	0	461,879
合計	5,989,481,100	5,763,469,640	0	226,011,460

### 3款 民生費

民生費は、予算現額に対して97.29%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費の63,365,975円、児童福祉費の児童福祉総務費26,597,397円、保育所費117,119,356円等である。

また、翌年度への繰越額30,470,000円は、児童福祉費の病児・病後児保育施設整備自業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	12,105,602,336	11,812,847,832	39,914,000	252,840,504	97.58
元	12,862,708,000	12,514,500,371	30,470,000	317,737,629	97.29
比較増減	757,105,664	701,652,539	△9,444,000	64,897,125	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	6,566,815,000	6,426,924,043	0	139,890,957
児童福祉費	5,207,950,000	5,008,715,801	30,470,000	168,764,199
生活保護費	1,082,820,000	1,075,282,236	0	7,537,764
災害救助費	5,123,000	3,578,291	0	1,544,709
合 計	12,862,708,000	12,514,500,371	30,470,000	317,737,629

#### 4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 96.69%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 21,351,129 円、予防費 19,528,332 円、母子衛生費 17,646,628 円等である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	2,112,693,000	2,049,840,671	0	62,852,329	97.03
元	2,382,852,982	2,303,894,996	0	78,957,986	96.69
比較増減	270,159,982	254,054,325	0	16,105,657	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,335,718,982	1,273,502,144	0	62,216,838
清 掃 費	1,047,134,000	1,030,392,852	0	16,741,148
合 計	2,382,852,982	2,303,894,996	0	78,957,986

#### 6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 94.40%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 3,457,089 円、農業経営基盤強化促進対策費 12,972,376 円、水田農業構造改革対策費 1,842,000 円等である。

また、翌年度への繰越額 110,385,055 円は、農業費の担い手確保・経営強化支援事業事業 9,250,000 円、団体営農業農村整備事業（集落基盤整備型）81,151,055 円、団体営農業農村整備事業（農業水路等長寿命化・防災減災型）2,740,000 円、水産業費の漁港機能増進事業 17,244,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	3,491,882,549	3,136,583,960	250,119,000	105,179,589	89.83
元	2,568,059,200	2,424,317,243	110,385,055	33,356,902	94.40
比較増減	△ 923,823,349	△ 712,266,717	△ 139,733,945	△ 71,822,687	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,324,566,000	2,207,317,922	93,141,055	24,107,023
林 業 費	46,018,000	41,890,108	0	4,127,892
水 産 業 費	197,475,200	175,109,213	17,244,000	5,121,987
合 計	2,568,059,200	2,424,317,243	110,385,055	33,356,902

## 7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して92.80%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費45,898,293円、企業誘致促進費5,181,662円、金粟四三PR推進費8,338,317円等である。

また、翌年度への繰越額3,690,000円は、商工費の個人番号カード利用環境整備事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	881,090,000	855,767,999	0	25,322,001	97.13
元	946,035,000	877,877,206	3,690,000	64,467,794	92.80
比較増減	64,945,000	22,109,207	3,690,000	39,145,793	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	946,035,000	877,877,206	3,690,000	64,467,794

## 8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 84.06%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費 20,753,005 円、河川費の河川総務費 13,187,867 円等である。

また、翌年度への繰越額 399,451,080 円は、道路橋りょう費の岱明玉名線道路新設改良事業 371,213,080 円、橋りょうメンテナンスサイクル事業 28,238,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	2,985,037,600	2,600,506,520	312,378,000	72,153,080	87.12
元	2,854,464,000	2,399,372,450	399,451,080	55,640,470	84.06
比較増減	△ 130,573,600	△ 201,134,070	87,073,080	△ 16,512,610	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	140,551,000	138,513,112	0	2,037,888
道路橋りょう費	1,731,485,000	1,310,022,579	399,451,080	22,011,341
河 川 費	160,970,000	140,826,117	0	20,143,883
都 市 計 画 費	594,782,000	588,647,342	0	6,134,658
住 宅 費	226,676,000	221,363,300	0	5,312,700
合 計	2,854,464,000	2,399,372,450	399,451,000	55,640,470

## 9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 98.09%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 7,942,551 円、消防施設費 7,333,255 円、防災対策費 7,597,025 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	1,225,688,870	1,193,274,547	15,833,000	16,581,323	97.36
元	1,412,463,000	1,385,425,287	0	27,037,713	98.09
比較増減	186,774,130	192,150,740	△ 15,833,000	10,456,390	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,412,463,000	1,385,425,287	0	27,037,713

## 10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 82.19%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 77,574,700 円、小学校費の学校管理費 15,384,573 円、保健体育費の保健体育総務費 43,091,891 円等である。

また、翌年度への繰越額 295,545,000 円は、教育総務費の校内通信ネットワーク整備工事である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	3,057,150,160	2,633,686,499	330,330,000	93,133,661	86.15
元	2,744,569,946	2,255,768,971	295,545,000	193,255,975	82.19
比較増減	△ 312,580,214	△ 377,917,528	△ 34,785,000	100,122,314	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	1,227,618,000	851,885,577	295,545,000	80,187,423
小学校費	423,342,000	396,771,484	0	26,570,516
中学校費	252,097,000	231,700,634	0	20,396,366
社会教育費	483,737,136	464,073,697	0	19,663,439
保健体育費	357,775,810	311,337,579	0	46,438,231
合 計	2,744,569,946	2,255,768,971	295,545,000	193,255,975

#### 11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 95.96%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 1,024,791 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 1,253,903 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	203,279,605	186,865,012	0	16,414,593	91.93
元	67,036,681	64,328,763	0	2,707,918	95.96
比較増減	△ 136,242,924	△ 122,536,249	0	△ 13,706,675	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	11,192,000	9,821,315	0	1,370,685
公共土木施設災害復旧費	43,594,671	42,324,208	0	1,270,463
文教施設災害復旧費	12,250,010	12,183,240	0	66,770
合 計	67,036,681	64,328,763	0	2,707,918



## 12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.28%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	3,589,158,000	3,560,155,050	0	29,002,950	99.19
元	3,754,279,000	3,727,131,003	0	27,147,997	99.28
比較増減	165,121,000	166,975,953	0	△ 1,854,953	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,754,279,000	3,727,131,003	0	27,147,997

## 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	1,000	0	0	1,000	0.00
元	1,000	0	0	1,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
普通財産取得費	1,000	0	0	1,000

## 14 款 予備費

充用額は、△19,729,909円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
30	30,000,000	0	△20,429,209	9,570,791
元	30,000,000	0	△19,729,909	10,270,091
比較増減	0	0	△699,300	699,300

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額 9,254,567,520 円、歳出決算額 8,735,065,575 円で差引き形式収支は 519,501,945 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30	9,456,916,637	8,973,814,305	483,102,332	0	483,102,332
元	9,254,567,520	8,735,065,575	519,501,945	0	519,501,945
比較増減	△ 202,349,117	△ 238,748,730	36,399,613	0	36,399,613

#### 歳入

歳入決算額は 9,254,567,520 円となり、調定額に対して収入率は 94.53%である。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,069 件(102 人)、処分額 13,354,081 円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金 66.50%、国民健康保険税 19.57%、繰入金 7.84%、繰越金 5.22%、諸収入 0.78%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	9,371,184,000	10,056,054,536	9,456,916,637	36,322,264	562,815,635	100.91	94.04
元	9,103,977,000	9,789,966,567	9,254,567,520	13,354,081	522,044,966	101.65	94.53
比較増減	△ 267,207,000	△ 266,087,969	△ 202,349,117	△ 22,968,183	△ 40,770,669		

## 歳入の状況

(単位:円)

区 分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,845,098,273	19.51	1,811,002,216	19.57	△ 1.85
使用料及び手数料	1,021,032	0.01	1,058,511	0.01	3.67
国庫支出金	0	0.00	7,356,000	0.08	-
県支出金	6,314,757,683	66.78	6,154,906,385	66.50	△ 2.53
繰入金	725,661,508	7.67	725,308,287	7.84	△ 0.05
繰越金	531,573,970	5.62	483,102,332	5.22	-
諸収入	38,804,171	0.41	71,833,789	0.78	85.12
合 計	9,456,916,637	100.00	9,254,567,520	100.00	△ 2.14

## 保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	1,896,118,000	2,444,236,172	1,845,098,273	36,322,264	562,815,635	97.31	75.49
元	1,808,881,000	2,346,401,263	1,811,002,216	13,354,081	522,044,966	100.12	77.18
比較増減	△ 87,237,000	△ 97,834,909	△ 34,096,057	△ 22,968,183	△ 40,770,669		

## 保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	30		元		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	30年度	元年度
現年分	1,855,900,300	1,752,869,737	1,788,415,800	1,701,647,597	94.45	95.15
繰越分	588,335,872	92,228,536	557,985,463	109,354,619	15.68	19.60
計	2,444,236,172	1,845,098,273	2,346,401,263	1,811,002,216	75.49	77.18

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	105,639	19.51	106,819	19.57	1.11
国庫支出金	0	0.00	434	0.08	-
県支出金	361,546	66.77	363,036	66.50	0.41
他会計繰入金	41,547	7.67	42,781	7.84	2.96
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	30,435	5.62	28,495	5.22	△ 6.38
その他の収入	2,280	0.42	4,299	0.79	7.21
合 計	541,447	100.00	545,864	100.00	0.81
被保険者数	17,466 人		16,954 人		△ 2.93

## 歳 出

歳出決算額は8,735,065,575円となり、予算現額に対して95.95%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費69.25%、医療給付費分20.65%、後期高齢者支援金等5.75%、介護納付金1.97%、諸支出金0.07%、総務費1.34%、保健事業費0.97%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	9,371,184,000	8,973,814,305	0	397,369,695	95.76
元	9,103,977,000	8,735,065,575	0	368,911,425	95.95
比較増減	△ 267,207,000	△ 238,748,730	0	△ 28,458,270	

歳出の状況

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	111,279,330	1.24	117,119,784	1.34	5.25
保険給付費	6,144,001,270	68.47	6,049,312,730	69.25	△ 1.54
納付金(医療給付費分)	1,778,890,413	19.82	1,804,185,392	20.65	1.42
納付金 (後期高齢者支援金等分)	508,887,737	5.67	502,169,483	5.75	△ 1.32
納付金(介護納付金分)	183,132,190	2.04	172,088,911	1.97	△ 6.03
共同事業拠出金	1,092	0.00	990	0.00	△ 9.34
保健事業費	87,109,286	0.97	84,495,157	0.97	△ 3.00
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	160,512,987	1.79	5,693,128	0.07	△ 96.45
合計	8,973,814,305	100.00	8,735,065,575	100.00	△ 2.66

給付費の状況

(単位:円)

年度 項目	30	元	伸率(%)
療養給付費	5,274,691,483	5,191,114,189	△ 1.58
療養費	32,588,792	31,896,198	△ 2.13
高額療養費	790,474,592	780,722,538	△ 1.23
合計	6,097,754,867	6,003,732,925	△ 1.54

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,371	1.24	6,908	1.34	8.43
保険給付費	351,769	68.47	356,807	69.25	1.43
納付金(医療給付費分)	101,849	19.82	106,417	20.65	4.49
納付金 (後期高齢者支援金等分)	29,136	5.67	29,620	5.75	1.66
納付金(介護納付金分)	10,485	2.04	10,150	1.97	△ 3.20
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	4,987	0.97	4,984	0.97	△ 0.06
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	9,190	1.79	336	0.07	△ 96.34
合計	513,788	100.00	515,222	100.00	0.28
被保険者数	17,466 人		16,954 人		△ 2.93

## (2) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額 896,789,459 円、歳出決算額 895,553,659 円で差引き形式収支は 1,235,800 円の黒字である。

保険者負担額は 11,926,886,446 円となり、1 件当たりの費用は 30,768 円、1 人当たりの費用は 987,080 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30	874,446,863	871,789,763	2,657,100	0	2,657,100
元	896,789,459	895,553,659	1,235,800	0	1,235,800
比較増減	22,342,596	23,763,896	△ 1,421,300	0	△ 1,421,300

## 歳入

歳入決算額は 896,789,456 円となり、調定額に対して収入率は 99.52% である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 67.07%、繰入金 30.17%、諸収入 2.44%、繰越金 0.30%、使用料及び手数料 0.02% となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	884,778,000	877,756,463	874,446,863	57,200	3,252,400	98.83	99.62
元	907,285,000	901,158,459	896,789,459	0	4,369,000	98.84	99.52
比較増減	22,507,000	23,401,996	22,342,596	△ 57,200	1,116,600		

## 歳入の状況

(単位:円)

区 分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	568,677,100	65.03	601,507,900	67.07	5.77
使用料及び手数料	147,900	0.02	157,100	0.02	6.22
繰入金	282,566,961	32.31	270,582,527	30.17	△ 4.24
繰越金	1,410,808	0.16	2,657,100	0.30	88.34
諸収入	21,644,094	2.48	21,884,832	2.44	1.11
合 計	874,446,863	100.00	896,789,459	100.00	2.56

## 歳 出

歳出決算額は 895,553,659 円となり、予算現額に対して 98.71%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金 96.49%、保健事業費 2.56%、総務費 0.82%、諸支出金 0.13%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
30	884,778,000	871,789,763	0	12,988,237	98.53
元	907,285,000	895,553,659	0	11,731,341	98.71
比較増減	22,507,000	23,763,896	0	△ 1,256,896	

### 歳出の状況

(単位:円)

区 分	30	構成比率 (%)	元	構成比率 (%)	伸率 (%)
総務費	10,140,415	1.16	7,315,891	0.82	△ 27.85
後期高齢者医療 広域連合納付金	837,727,325	96.09	864,113,571	96.49	3.15
保健事業費	23,141,823	2.66	22,941,497	2.56	△ 0.87
諸支出金	780,200	0.09	1,182,700	0.13	51.59
合 計	871,789,763	100.00	895,553,659	100.00	2.73

### 医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
30	11,943	381,746	982,681	11,663,962,030	30,554	976,635
元	12,083	387,644	997,912	11,926,886,446	30,768	987,080
比較増減	140	5,898	15,231	262,924,416	214	10,445

### (3) 介護保険事業特別会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額 7,732,872,451 円、歳出決算額 7,495,898,554 円で差引き形式収支は 236,973,897 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 10,000,000 円を加算し、前年度繰越金 300,776,502 円及び一般会計繰入金 1,121,746,594 円を控除した額 1,175,549,199 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30	7,708,299,727	7,407,523,225	300,776,502	0	300,776,502
元	7,732,872,451	7,495,898,554	236,973,897	0	236,973,897
比較増減	24,572,724	88,375,329	△ 63,802,605	0	△ 63,802,605

### 歳入

歳入決算額は 7,732,872,451 円となり、調定額に対して収入率は 99.57%である。

不納欠損額は、普通徴収保険料であり、処分件数1,490件(210人)、処分量7,026,780円となっている。

各款ごとの構成比率は、国庫支出金24.41%、支払基金交付金25.17%、保険料18.44%、県支出金13.55%、繰入金14.51%、繰越金3.89%、諸収入0.03%、使用料及び手数料0.003%、財産収入0.0005%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	7,711,726,000	7,740,679,212	7,708,299,727	6,855,140	25,524,345	99.96	99.58
元	7,780,649,000	7,766,053,026	7,732,872,451	7,026,780	26,153,795	99.39	99.57
比較増減	68,923,000	25,373,814	24,572,724	171,640	629,450		



## 歳入の状況

(単位:円)

区 分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,451,881,695	18.84	1,426,080,870	18.44	△ 1.78
使用料及び手数料	250,500	0.00	249,750	0.00	△ 0.30
国庫支出金	1,929,947,630	25.04	1,887,646,005	24.41	△ 2.19
支払基金交付金	1,877,244,000	24.35	1,946,602,600	25.17	3.69
県支出金	1,029,887,075	13.36	1,047,414,802	13.55	1.70
財産収入	34,890	0.00	36,361	0.00	4.22
繰入金	1,033,399,530	13.41	1,121,746,594	14.51	8.55
繰越金	383,212,186	4.97	300,776,502	3.89	△ 21.51
市債	0	0.00	0	0.00	0.00
諸収入	2,442,221	0.03	2,318,967	0.03	△ 5.05
合 計	7,708,299,727	100.00	7,732,872,451	100.00	0.32

## 保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	1,443,309,000	1,484,261,180	1,451,881,695	6,855,140	25,524,345	100.59	97.82
元	1,458,382,000	1,459,261,445	1,426,080,870	7,026,780	26,153,795	97.79	97.73
比較増減	15,073,000	△ 24,999,735	△ 25,800,825	171,640	629,450		

## 保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	30		元		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	30年度	元年度
現年分	1,449,950,520	1,446,157,980	1,427,693,400	1,420,317,840	99.74	99.48
繰越分	34,310,660	5,723,715	31,568,045	5,763,030	16.68	18.26
合 計	1,484,261,180	1,451,881,695	1,459,261,445	1,426,080,870	97.82	97.73

## 歳 出

歳出決算額は7,495,898,554円となり、予算現額に対して96.34%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費91.97%、地域支援事業費4.00%、総務費2.10%、基金積立金0.13%、諸支出金1.80%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	7,711,726,000	7,407,523,225	0	304,202,775	96.06
元	7,780,649,000	7,495,898,554	0	284,750,446	96.34
比較増減	68,923,000	88,375,329	0	△ 19,452,329	

### 歳出の状況

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	137,922,189	1.86	157,652,266	2.10	14.31
保険給付費	6,719,439,565	90.71	6,893,610,040	91.97	2.59
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	291,730,530	3.94	300,061,917	4.00	2.86
基金積立金	12,579,890	0.17	10,000,000	0.13	△ 20.51
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	245,851,051	3.32	134,574,331	1.80	△ 45.26
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,407,523,225	100.00	7,495,898,554	100.00	

### 介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
30	464	506	1,180	688	455	543	338	4,174	10	111	4,295
元	467	516	1,200	622	433	564	331	4,133	13	136	4,282
比較増減	3	10	20	△ 66	△ 22	21	△ 7	△ 41	3	25	△ 13

#### (4) 浄化槽整備事業特別会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額37,627,937円、歳出決算額35,326,494円で差引き形式収支は2,301,443円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金3,008,636円、一般会計繰入金14,937,000円を控除した額15,644,193円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30	32,756,179	29,747,543	3,008,636	0	3,008,636
元	37,627,937	35,326,494	2,301,443	0	2,301,443
比較増減	4,871,758	5,578,951	△ 707,193	0	△ 707,193

#### 歳入

歳入決算額は37,627,937円となり、調定額に対して収入率は99.64%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金39.69%、使用料及び手数料22.17%、国庫支出金0.20%、市債24.18%、繰越金8.00%、分担金及び負担金3.91%、県支出金1.69%、諸収入0.16%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	32,833,000	32,834,268	32,756,179	0	78,089	99.77	99.76
元	37,868,000	37,763,452	37,627,937	0	135,515	99.37	99.64
比較増減	5,035,000	4,929,184	4,871,758	0	57,426		

#### 歳入の状況

(単位:円)

区 分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,130,000	3.45	1,470,000	3.91	30.09
使用料及び手数料	7,655,974	23.37	8,341,863	22.17	8.96
国庫支出金	4,857,000	14.83	74,000	0.20	-
県支出金	705,000	2.15	636,000	1.69	△ 9.79
繰入金	12,654,000	38.63	14,937,000	39.69	18.04
繰越金	2,074,057	6.33	3,008,636	8.00	45.06
諸収入	280,148	0.86	60,438	0.16	△ 78.43
市債	3,400,000	10.38	9,100,000	24.18	167.65
合 計	32,756,179	100.00	37,627,937	100.00	14.87

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	7,200,000	7,729,263	7,651,174	0	78,089	106.27	98.99
元	7,800,000	8,471,878	8,336,363	0	135,515	106.88	98.40
比較増減	600,000	742,615	685,189	0	57,426		

歳 出

歳出決算額は 35,326,494 円となり、予算現額に対して 93.29%の執行である。  
各款ごとの構成比率は、総務費 51.97%、事業費 39.20%、公債費 8.83%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	32,833,000	29,747,543	0	3,085,457	90.60
元	37,868,000	35,326,494	0	2,541,506	93.29
比較増減	5,035,000	5,578,951	0	△ 543,951	

歳出の状況

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	17,077,618	57.41	18,358,521	51.97	7.50
事業費	9,785,448	32.89	13,850,000	39.20	41.54
公債費	2,884,477	9.70	3,117,973	8.83	8.09
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	29,747,543	100.00	35,326,494	100.00	18.75

## (5) 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計

令和元年度の決算状況は、歳入決算額 335,619,822 円、歳出決算額 303,146,265 円で差引き形式収支は 32,473,557 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に九州新幹線漏水等被害対策基金積立金 47,772,641 円を加算し、前年度繰越金 55,019,181 円、九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金 232,828,000 円を控除した額 207,600,983 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30	616,277,151	561,257,970	55,019,181	43,000,000	12,019,181
元	335,619,822	303,146,265	32,473,557	0	32,473,557
比較増減	△ 280,657,329	△ 258,111,705	△ 22,545,624	△ 43,000,000	20,454,376

## 歳入

歳入決算額は 335,619,822 円となり、調定額に対して収入率は 100.00%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金 69.37%、財産収入 14.24%、繰越金 16.39%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
30	616,278,000	616,277,151	616,277,151	0	0	100.00	100.00
元	335,621,000	335,619,822	335,619,822	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 280,657,000	△ 280,657,329	△ 280,657,329	0	0		

## 歳入の状況

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
財産収入	116,529,737	18.91	47,772,641	14.24	△ 59.00
繰入金	483,010,000	78.37	232,828,000	69.37	△ 51.80
繰越金	16,737,414	2.72	55,019,181	16.39	228.72
合計	616,277,151	100.00	335,619,822	100.00	△ 45.54

## 歳 出

歳出決算額は 303,146,265 円となり、予算現額に対して 90.32%の執行である。  
各款ごとの構成比率は、事業費 76.39%、総務費 23.61%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30	616,278,000	561,257,970	43,000,000	12,020,030	91.07
元	335,621,000	303,146,265	0	32,474,735	90.32
比較増減	△ 280,657,000	△ 258,111,705	△ 43,000,000	20,454,705	/

歳出の状況

(単位:円)

区分	30	構成比率(%)	元	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	145,937,675	26.00	71,565,326	23.61	△ 50.96
事業費	415,320,295	74.00	231,580,930	76.39	△ 44.24
合 計	561,257,970	100.00	303,146,256	100.00	△ 45.99

## 4 財産に関する調書

### (1) 一般会計

区 分		単位	30年度末 現在高	元年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	4,382,170.78	4,381,957.16	△ 213.62	△ 0.00487
	建物	m <sup>2</sup>	298,778.34	300,964.97	2,186.63	0.73
	立木蓄積	m <sup>2</sup>	0	0	0	-
	物権	m <sup>2</sup>	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品	点	898	884	△ 14	△ 1.56	
債権	千円	159,947	147,838	△ 12,109	△ 7.57	
基金	千円	9,974,728	8,694,990	△ 1,279,738	△ 12.83	
基金の内訳	奨学基金	千円	109,446	109,447	1	0.00
	教育振興基金	千円	100,000	100,402	402	0.40
	財政調整基金	千円	5,715,658	5,256,782	△ 458,876	△ 8.03
	減債基金	千円	1,383,641	1,088,927	△ 294,714	△ 21.30
	人材育成基金	千円	103,972	104,612	640	0.62
	市有施設整備基金	千円	1,208,729	709,010	△ 499,719	△ 41.34
	社会福祉振興基金	千円	779,193	782,951	3,758	0.48
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,372	41,376	4	0.01
	文化振興整備基金	千円	54,499	54,504	5	0.01
	地域振興基金	千円	470,726	430,777	△ 39,949	△ 8.49
	教育振興特別基金	千円	7,492	7,732	240	3.20
	森林環境譲与税基金	千円		3,270	3,270	—
学校教育施設整備基金	千円		5,200	5,200	—	

## (2) 特別会計

区 分		単位	30年度末 現在高	元年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	362,580	372,580	10,000	2.76
浄化槽整備事業	構造物	台	177	191	14	7.91
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	千円	0	0	0	-
九州新幹線漏水等 被害対策事業	土地	m <sup>2</sup>	77,039.95	77,039.95	0.00	0.00
	建物	m <sup>2</sup>	95.49	95.49	0.00	0.00
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	773,427	588,371	△ 185,056	△ 23.93



## 5 基金の運用状況

### 1 審査の対象

- (1) 玉名市教育振興基金
- (2) 玉名市奨学基金
- (3) 玉名市教育振興特別基金

### 2 運用状況

#### (1) 玉名市教育振興基金

(単位:円)

区 分	30 年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
基金の額	100,000,000	0	100,000,000
運用益金	0	402,010	402,010
合 計	100,000,000	402,010	100,402,010

(単位:円)

区 分	30 年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
給付金(累計)	48,542,000	0	48,542,000
教育振興費	11,000,000	0	11,000,000

なお、預金利子 402,010 円は一般会計に収入されており、一般会計から 402,010 円が繰り入れられている。

#### (2) 玉名市奨学基金

区 分	30 年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
基金の額	109,446,154	795	109,446,949
貸与金	31,179,000	△4,352,000	26,827,000
現金	78,267,154	4,352,795	82,619,949

(単位:円)

30 年度末貸与額		31,179,000
元年度中の	返納額	7,232,000
	貸与額	2,880,000
元年度末貸与額		26,827,000
元年度末現金現在高		82,619,949

## (3) 玉名市教育振興特別基金

(単位:円)

区 分	30 年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
基金の額	7,492,232	2,400,000	9,892,232
運用収益	0	68	68
給付金	0	△2,160,000	△2,160,000
合 計	7,492,232	240,068	7,732,300

(単位:円)

区 分	30 年度末現在高	元年度中増減	元年度末現在高
給付金 (累計)	2,700,000	2,160,000	4,860,000

なお、預金利子 68 円は一般会計に収入されており、一般会計から 68 円が繰り入れられている。

## 6 まとめ

令和元年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額 53,999,185,000 円に対し、歳入決算額 53,450,299,760 円、歳出決算額 51,415,231,784 円で、歳入歳出差引額は 2,035,067,976 円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は 32.19%で、その中心である市税は決算額で 7,116,133,683 円となっている。

本年度の決算において、収入未済額が一般会計で 499,418,566 円、国民健康保険事業特別会計で 522,044,966 円、後期高齢者医療特別会計で 4,369,000 円、介護保険事業特別会計で 26,153,795 円、浄化槽整備事業特別会計で 135,515 円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は一般会計 23,341,324 円、国民健康保険事業特別会計 13,354,081 円、後期高齢者医療特別会計 0 円、介護保険事業特別会計 7,026,780 円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は 44.90%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は 20.77%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、地方公共団体の財政健全化に関する法律（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号）の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市では、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところである。しかしながら、少子高齢化の進展により社会保障関係経費が増大、合併特例債の償還による公債費の増加、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増に加えて、新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新等の投資的経費の伸びにより、令和元年度決算額は 339.5 億円と高い水準を維持している。

一方、財源を見てみると、普通交付税については、平成 28 年度から合併算定替の縮減期間に入っており令和 2 年度で合併算定替の特例措置が終了する。さらに、合併特例債発行可能額の上限が迫っており、今後は交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、一般財源が増加することとなり大幅な財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費など毎年経常的に支出される経費のため使われているかを表した数値で、この数値は、通常80%未満が望ましい値であるといわれているが、本年度の経常収支比率は、99.7%であり、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。歳入において地方税が179,111千円、普通交付税が298,036千円増加したものの、歳出において一部事務組合への負担金、合併特例債の償還金等の経常経費充当一般財源が865,437千円増加したことが主な要因である。前年度の県下類似団体の平均値をみると95.5%で本市より0.9ポイント低くなっている。

また、「実質公債費比率」は一般会計で8.1%、前年度と同率である。前年度の県下類似団体の平均値は9.2%で本市より1.1ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、歳入総額に占める「地方債の割合」は11.80%で、歳出総額に占める公債費の割合は10.98%であり、本年度末現在高は一般会計で35,203,745千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において1,242,581,334円で、国民健康保険事業特別会計519,501,945円、後期高齢者医療特別会計1,235,800円、介護保険事業特別会計236,973,897円、浄化槽整備事業特別会計2,301,443円、九州新幹線渇水等被害対策事業特別会計32,473,557円と黒字となっている。

今後は、市長が掲げる「笑顔をつくる10年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、事務費及び投資的経費については、これまで以上に大幅な削減を行う必要があると考える。

また、職員においては常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウンタビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、より一層の努力・研さんを希望するものである。

表1

## 市税の収入状況

単位：円

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	個人市民税							
	現年課税分	2,517,200,000	2,553,836,058	2,527,888,937	0	25,947,121	98.98%	
	滞納繰越分	21,600,000	125,465,592	31,060,154	2,328,693	92,076,745	24.76%	
	計	2,538,800,000	2,679,301,650	2,558,949,091	2,328,693	118,023,866	95.51%	35.96%
法人市民税	現年課税分	552,400,000	591,509,000	590,136,100	0	1,372,900	99.77%	
	滞納繰越分	1,000,000	7,931,458	1,298,236	800,447	5,832,775	16.37%	
	計	553,400,000	599,440,458	591,434,336	800,447	7,205,675	98.66%	8.31%
固定資産税	現年課税分	3,010,500,000	3,096,220,600	3,061,891,089	0	34,329,511	98.89%	
	滞納繰越分	34,400,000	170,675,944	40,720,255	16,830,017	113,125,672	23.86%	
	計	3,044,900,000	3,266,896,544	3,102,611,344	16,830,017	147,455,183	94.97%	43.60%
軽自動車税	現年課税分	1,962,000	1,962,100	1,962,100	0	0	100.00%	0.03%
	現年課税分	235,700,000	246,803,500	242,485,786	0	4,317,714	98.25%	
	滞納繰越分	3,500,000	17,395,393	4,381,005	598,223	12,416,165	25.18%	
	計	239,200,000	264,198,893	246,866,791	598,223	16,733,879	93.44%	3.47%
たばこ税	現年課税分	12,000,000	4,596,700	4,596,700	0	0	100.00%	0.06%
	現年課税分	449,000,000	437,707,461	437,707,461	0	0	100.00%	6.15%
	現年課税分	1,000	0	0	0	0		
入湯税	現年課税分	15,000,000	13,480,200	13,398,690	0	81,510	99.40%	0.19%
	現年課税分	157,000,000	158,157,000	156,816,971	0	1,340,029	99.15%	
	滞納繰越分	1,500,000	7,915,010	1,790,199	1,451,070	4,673,741	22.62%	
	計	158,500,000	166,072,010	158,607,170	1,451,070	6,013,770	95.51%	2.23%
市税計	現年課税分	6,950,763,000	7,104,272,619	7,036,883,834	0	67,388,785	99.05%	
	滞納繰越分	62,000,000	329,383,397	79,249,849	22,008,450	228,125,098	24.06%	
	計	7,012,763,000	7,433,656,016	7,116,133,683	22,008,450	295,513,883	95.73%	100%

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目 税目	滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計				
	地方税法第15条の7第1項第1号該当			地方税法第15条の7第1項第2号該当			地方税法第15条の7第1項第3号該当			地方税法第15条の7第5項該当			計		地方税法第18条該当		人数	税額	
	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数			税額
個人市民税	4	300,046		4	407,379		0	0		0	0		8	707,425		49	1,621,268	57	2,328,693
法人市民税	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		7	800,447	7	800,447
固定資産税	8	8,985,200		5	535,210		1	4,600		0	0		14	9,525,010		223	7,844,817	237	17,369,827
軽自動車税	2	83,700		8	106,950		0	0		0	0		10	190,650		77	407,573	87	598,223
都市計画税	2	1,189,370		0	0		0	0		0	0		2	1,189,370		53	261,700	55	1,451,070
入湯税	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	0	0
計	16	10,558,316		17	1,049,539		1	4,600		0	0		34	11,612,455		409	10,935,805	443	22,548,260
国民健康保険税	5	1,479,034		11	2,699,986		1	28,510		0	0		17	4,207,530		85	9,146,551	102	13,354,081
合計	21	12,037,350		28	3,749,525		2	33,110		0	0		51	15,819,985		494	20,082,356	545	35,902,341
備考	滞納処分をするに十分な財産がないとき。			滞納処分をするに十分な生活をして、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。			滞納処分をするに十分な財産がないとき。			滞納処分をするに十分な財産がないとき。			滞納処分をするに十分な財産がないとき。			地方税法第18条は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。		税目ごとの合計人数	項目毎の合計人数
	6人	6人	6人	17人	17人	17人	2人	2人	2人	0人	0人	0人	25人	25人	25人	387人	387人	387人	412人

表3

## 一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	87,169,143	137,787,407	119,114,914	14,068,700	26,357,030	16,059,003	1,195,638
2給料	30,867,000	553,217,955	395,521,434	120,679,982	159,977,400	84,673,260	193,810,640
3職員手当	47,143,183	724,525,115	209,076,026	58,586,104	88,969,884	47,871,135	104,334,640
4共済費	42,540,825	197,570,823	146,744,466	39,213,193	55,403,596	29,956,900	63,783,177
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7賃金	0	5,293,040	8,216,404	0	0	1,003,600	0
8報償費	2,207	1,094,870	6,412,208	4,604,360	3,900	286,500	1,743,092
9旅費	8,298,642	7,727,931	2,491,236	428,173	1,592,946	6,461,696	1,235,952
10交際費	312,182	895,005	0	0	14,660	0	0
11需用費	4,124,269	112,055,199	49,025,332	73,469,498	33,791,210	18,000,767	117,838,982
12役務費	288,705	56,294,004	20,401,077	20,836,004	2,386,923	18,533,051	1,839,639
13委託料	8,928,002	591,985,728	469,768,284	527,486,651	73,593,373	131,327,018	383,324,172
14使用料及び賃借料	678,194	47,900,912	2,650,154	827,039	15,820,073	3,972,605	57,384,892
15工事請負費	0	2,261,917,231	454,942,124	0	704,951,561	0	920,476,053
16原材料費	0	0	0	0	465,008	0	25,791,431
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	5,211,136
18備品購入費	0	26,278,344	9,805,944	1,031,860	516,247	1,309,612	5,875,443
19負担金補助及び交付金	3,802,955	557,557,220	3,787,671,305	1,401,072,753	1,251,064,051	391,385,795	496,895,858
20扶助費	0	0	4,680,089,036	7,609,031	0	0	0
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0
22補償補てん及び賠償費	0	8,881,797	0	5,070,350	0	23,764	18,567,305
23償還金利子及び割引料	0	29,267,297	43,520,587	1,564,000	6,092,442	0	0
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25積立金	0	442,897,562	3,758,330	0	3,274,139	0	0
26寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27公課費	0	322,200	36,400	28,000	42,800	12,500	64,400
28繰出金	0	0	2,105,255,110	27,319,298	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	234,155,307	5,763,469,640	12,514,500,371	2,303,894,996	2,424,317,243	877,877,206	2,399,372,450

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計	構成比率(%)
1報酬	34,178,000	184,672,514	0	0	0	620,602,349	1.83
2給料	16,940,700	315,104,944	0	0	0	1,870,793,315	5.51
3職員手当	15,790,478	164,150,959	0	0	0	1,460,447,524	4.30
4共済費	5,867,456	122,500,126	0	0	0	703,580,562	2.07
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.00
7賃金	0	1,952,000	0	0	0	16,465,044	0.05
8報償費	6,516,938	8,467,913	30,000	0	0	29,161,988	0.09
9旅費	192,000	2,727,127	106,981	0	0	31,262,684	0.09
10交際費	0	67,500	0	0	0	1,289,347	0.00
11需用費	24,412,285	319,584,166	29,131,445	0	0	781,433,153	2.30
12役務費	7,048,264	23,000,206	0	0	0	150,627,873	0.44
13委託料	24,631,720	519,426,579	34,596,237	0	0	2,765,067,764	8.14
14使用料及び賃借料	3,403,069	31,958,374	464,100	0	0	165,059,412	0.49
15工事請負費	347,725,517	322,738,225	0	0	0	5,012,750,711	14.76
16原材料費	476,636	451,990	0	0	0	27,185,065	0.08
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	5,211,136	0.02
18備品購入費	32,804,290	68,240,885	0	0	0	145,862,625	0.43
19負担金補助及び交付金	864,191,234	86,431,392	0	0	0	8,840,072,563	26.04
20扶助費	0	70,440,670	0	0	0	4,758,138,737	14.01
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0.37
22補償補てん及び賠償費	0	3,559,109	0	0	0	36,102,325	0.11
23償還金利子及び割引料	0	0	0	3,727,131,003	0	3,807,575,329	11.22
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.00
25積立金	0	8,008,322	0	0	0	457,938,353	1.35
26寄附金	0	0	0	0	0	0	0.00
27公課費	1,246,700	125,970	0	0	0	1,878,970	0.01
28繰出金	0	2,160,000	0	0	0	2,134,734,408	6.29
29予備費	0	0	0	0	0	0	0.00
合計	1,385,425,287	2,255,768,971	64,328,763	3,727,131,003	0	33,950,241,237	100.00



表4 特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	5,783,726	0.07	1,062,300	0.12	36,598,252	0.49
2給料	46,551,824	0.53	0	0.00	44,239,920	0.59
3職員手当	25,313,385	0.29	539,727	0.06	24,146,301	0.32
4共済費	15,693,041	0.18	160,216	0.02	19,377,861	0.26
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7賃金	0	0.00	0	0.00	146,904	0.00
8報償費	64,000	0.00	0	0.00	3,872,000	0.05
9旅費	492,036	0.00	0	0.00	100,220	0.00
10交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11需用費	4,775,693	0.05	1,207,249	0.13	4,145,300	0.06
12役務費	43,406,021	0.50	6,910,385	0.77	31,586,207	0.42
13委託料	68,491,403	0.78	18,362,362	2.05	112,601,412	1.50
14使用料及び賃借料	692,096	0.01	0	0.00	4,248,252	0.06
15工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18備品購入費	676,944	0.01	0	0.00	912,140	0.01
19負担金補助及び交付金	8,517,432,278	97.51	866,081,571	96.71	7,068,744,454	94.30
20扶助費	0	0.00	0	0.00	560,000	0.01
21貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23償還金利子及び割引料	5,693,128	0.07	1,229,849	0.14	134,574,331	1.80
24投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25積立金	0	0.00	0	0.00	10,000,000	0.13
26寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27公課費	0	0.00	0	0.00	45,000	0.00
28繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,735,065,575	100.00	895,553,659	100.00	7,495,898,554	100.00

特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	浄化槽整備		九州新幹線漏水等被害対策		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	0	0.00	43,444,278	0.25
2給料	3,681,900	10.42	11,975,700	3.95	106,449,344	0.61
3職員手当	2,061,998	5.84	7,698,958	2.54	59,760,369	0.34
4共済費	1,192,395	3.38	4,118,027	1.36	40,541,540	0.24
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7賃金	0	0.00	0	0.00	146,904	0.00
8報償費	0	0.00	0	0.00	3,936,000	0.02
9旅費	0	0.00	98,800	0.03	691,056	0.00
10交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11需用費	1,201,170	3.40	23,516,430	7.75	34,845,842	0.20
12役務費	855,409	2.42	25,070	0.01	82,783,092	0.48
13委託料	9,528,889	26.97	11,478,450	3.79	220,462,516	1.26
14使用料及び賃借料	287,760	0.81	873,050	0.29	6,101,158	0.03
15工事請負費	13,382,000	37.88	195,489,339	64.49	208,871,339	1.20
16原材料費	0	0.00	93,200	0.03	93,200	0.00
17公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18備品購入費	0	0.00	0	0.00	1,589,084	0.01
19負担金補助及び交付金	17,000	0.05	0	0.00	16,452,275,303	94.20
20扶助費	0	0.00	0	0.00	560,000	0.00
21貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23償還金利子及び割引料	3,117,973	8.83	0	0.00	144,615,281	0.83
24投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25積立金	0	0.00	47,772,641	15.76	57,772,641	0.33
26寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27公課費	0	0.00	6,600	0.00	51,600	0.00
28繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	35,326,494	100.00	303,146,265	100.00	17,464,990,547	100.00

